

第13回栗東市中小企業振興会議 会議概要

- 日時： 平成29年1月16日（月） 13時25分～15時10分
- 場所： 栗東市役所庁舎2階第2会議室
- 出席： 清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、中野 光一委員、田中 義信委員、寺井 利彦委員、浅見 裕見子委員（代理 森委員）、杉本 浩志委員
- 欠席： 神谷 廣幸委員、西田 雅彦委員、田中 由美委員

1. 開会

（環境経済部商工観光課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ省略）

（野村市長あいさつ省略）

4. 報告事項

（1）前回会議からの取組み概要について

○事務局説明（省略）

○近藤部会長より報告（概要）

- ・第23回専門部会では、主体の役割を議題とし、特に市民がいかに賑わいづくりやまちづくりに関わって行くべきかを掘り下げて議論し、新しいアプローチの仕方などを議論した。
- ・第24回専門部会では、評価・検証の視点を議題とし、指標の点検の視点について、特に開業事業所の件数の指標における数値が適正なのか、あるいはいかにして把握すべきか等を議論した。また、調査事業に関しては、中小企業者の売上の把握が重要であり、いかに把握していくのかを議論した。空きテナントの活用に向けては、チャレンジショップ事業がなかなか軌道に乗らない状況であるが、これらを通じていかに空きテナントを活用していくかが重要という議論であった。
- ・第25回専門部会では、事業実施計画の中間評価等を議題とし、特に栗東ブランドの推進に向けては、泉佐野市との連携協定による販路拡大の取組みや、学生や若い経営者等の意欲を掻き立てるような施策が必要であること、更には域内調達拡大に向けた議論を展開した。

5. 協議事項

（1）商工振興に向けた主体の役割、ならびに進行管理における評価・検証の視点について

（2）商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画の進行管理について

（3）平成29年度 実施事業（案）について

○事務局説明（省略）

○おもな意見交換

委員： 感覚的なものであるが施策や事業の数がかなり多い。数多くの事業を展開することも必要であるが、いくつかの事業にしぼって重点化していく考え方も必要では。市民満足度も30%ということは、逆に言えば70%は不十分だと見ているとも取れる。

事務局： 計画に沿って俎上に上げているというものであり、財源や優先順位を議論して進めていくべきものと捉えている。

委員： 例えば栗東バルは好評であるが、今後も継続していくためには改善等も必要があり、限られた人員や財源を充てて進めていく結果として、中途半端な事業になってしまつては参加店舗も困る状況になる。一定の事業の取捨選択も必要ではないか。

事務局： 栗東バルは右肩上がりで売上や参加店舗も増加傾向にある。これまで滋賀県の補助金を活用して商工会が進めてきたが補助対象期間を終えた。しかし、必要な事業であるとの認識のもと、必要な財源を充当しようとしている。

委員： 日清食品の工場建設にかかる説明会のなかで、従来から小学生等の社会科見学の受入れは行ってきたが、今回、市民の方を常時受け入れることも考えておられる。大企業者に向けては域内調達の推進も必要であるが、日本有数の大企業に向けては、市民を対象としたこのような取組みを通じてまちづくりに関わってもらうことも大切であり、また、意見交換していくことも必要ではないか。本市は、今後も国土幹線の整備が進んでいくなかで物流拠点となるポテンシャルがあり、ただの通過の街にならないようにしていかなければいけない。大企業に向けた接し方も変えていく必要があるのでは。

副会長： 近年、産業観光は注目されており、従来までは社会貢献として見学の受入れがなされてきたが、最近では積極的な情報発信やグッズ販売などに変わってきている。ご指摘の部分とも繋がるが、観光の新たな柱にもなり得るし、東大阪市では中小企業の工場でも、大企業には無い機械を見せることもできるため、産業集積のある栗東ならではの長をいかした取組みを観光施策として進めることができるかもしれないし、これらを通じて地域振興にも繋がると考えられる。

副会長： 専門部会での議論でも、実施してきた施策や事業の評価にあたって、アウトプットやKPIの指標設定が難しいという議論があった。必要な数値がなかなか掴めないというなかで、定量的な数値だけでなく定性的な評価も必要と考えている。この点でもご意見をいただきたい。

委員： 栗東らしさというものはどこだろうか。先ほど指摘もあったが、数多くの施策を講じているが、栗東らしさとは何だろうか。一定のメリハリをつけないと、全体的に平均値であれば市民には伝わらない。事業を絞ったり、優先順位をつけたりもあるが、栗東の独自性を出すという視点も必要ではないか。

事務局： 中小企業振興基本条例を制定しているのは県内で唯一であるが、域内調達拡大運動を進めていくという部分で長を出していけると考えている。また、持続化補助金に関しては、県内では栗東市のみの施策であるが、一覧からは見えてこない面はある。施策を展開しながら、独自性を見せることは出てくるのではないか。

委員： 持続化補助金などの中小企業者対象の施策では市民満足度は高まらない。例えば、ど

このまちでも取組んでいるゆるキャラは止めてしまって、市民まつりを盛大にやるとか、市民に直接伝わるような企画でなければ、市民満足度は高まらない。創業塾なども市民からの評価は高まらないと思うので、一旦、市民に伝わるものに、栗東の独自性を持たすようなことにシフトしていくことも必要ではないか。

すべての事業を進めることも良いが、すべてが及第点になるよりも、何点かだけが抜きん出た数値を出すことのほうが市民には伝わる。まああのまちではダメではないか。

事務局： そもそも条例制定から商工振興ビジョンの策定へと取組みを進めるなかで、重点施策として、「栗東の魅力をいかして」というものを位置づけてきた経過がある。このほか、「事業機会の拡大」や「住民・地域に根ざした中小企業の発展」を掲げるなか、前半期ロードマップでは5つの柱を定めて計画体系を構築してきた。このため、栗東らしさが無いと言う訳ではないと考えられ、一定の絞込みをしようという中小企業振興会議での議論であれば、その方向もあり得るが、あくまでも狙上に上げているという主旨で一覽を示したもの。その上で、その時代に即した形で、選択と集中により取組みを進めていこうというのが商工振興の進め方だと捉えている。

委員： 企業活動も同じであるが、すべての事業で儲けを出すのではなく、得意分野で集中的に稼ぐようなことであり、財源と人員を効果的に使うためには、一定の集中も必要。

例えば、栗東ブランドに関する施策には興味を持っているが、こうした部分を重点的に取組んでいくことが望ましいのではないか。

事務局： この判断を下すためにも、評価・検証する指標設定が必要であり、評価体系の整理を重点的に進め、KGIやKPIの設定、数値化や言語化をしようと取組んできた。そして、これを基準として取捨選択をしていくという考え方である。しかし、この数値化や言語化が難しいなか、今年度中には完成形に至らなかったため、次年度も引き続き検討していきたい。この基準が整理できたなかで、選択と集中が容易になってくるのではないかと考えている。

会長： 中小企業振興基本条例を制定してきたなかで、中小企業者や小規模事業者がにぎわいを感じるのと、市民がにぎわいを感じるのは別のものであり、ある意味で相反するものとなるのかもしれない。しかし、現状としては、それぞれ両方を求めようとしている。ある意味、中小企業振興基本条例というのであれば、市民がどうあれ、納税を多くする小規模事業者が多かったらいいのではないか。本日の雪の影響で、大渋滞が起こっており、中小企業の経済活動にも大きな影響が出ている。一番の課題は、基盤整備が追いついていないということではないか。このような様々な施策を細かく議論していても仕方がないとさえ思える。また、助成金や持続化補助金などの施策を講じても、関係機関への周知不足なのか、申請が上がってこないようでは意味がない。最たるものが小口簡易資金であり、予算をとっているにも関わらず申請が無い。時代に即した制度設計になっていないのではないか。先ほどから出ていたように、予算を総花で配分するよりも、選択と集中で取組んだほうが、効果的だと思う。

事務局： 小口簡易資金に関しては、融資限度枠の規定が変わってきたことで使い勝手の悪い制度になってきているが、滋賀県と市町が連携して進めている制度でもあり、栗東市単独で取りやめる訳にはいかない。しかし、一定の件数見込みを下げる等はできるため、見

直しをかけて財源を生み出して必要な施策に充当するという改善はしている。

副会長： 今の議論は専門部会でも上がっていたが、総合計画の指標としての市民満足度に特化しようとする、市民対象の施策になってしまうが、総合戦略での指標に対応しようとする、会長の指摘する中小企業者への施策が必要となってくる。商工振興に対する総合計画の指標は一定の達成を見ており、ここの数値を上げることを重視するよりも、総合戦略の目標値の達成を目指すことが重要ではないかと考える。一方、観光振興の目標は少し努力が必要な数値であり、市民も観光客になり得るとすれば、観光面では市民を対象とした施策を考えることも必要ではないかという見方になる。

また、商工振興施策の評価に向けては、専門部会でも周知が十分でないとする意見がたくさん出ており、この部分の改善が必要である。その他、栗東らしさという意味では、中小企業者の支援に加えて創業支援の取組みを強化している部分もあり、この成果を測る指標設定が必要であり、他の施策とのバランスを見ながら、施策の充当割合を検討していくことになるのではないかと見ている。

観光面では、様々なアイデアは出てくるが、どうしても一部の事業者が対象という形になってしまう面もある。それも大事だが、基盤となる製造業などの施策をどうしていくのかを検討していくことが必要である。そして、域内調達拡大などの取組みを通じて、市内での経済循環を促していくことが重要であり、大企業や行政なども含めて取組みを進めていくべきというところが、専門部会での議論である。

委員： 条例制定の経過のなかで、にぎわいや活力のあるまちを目指すためには、そこにいる中小企業者が元気でなければならないとしてきた。こうしたなか、それぞれの市町による地域間競争が激化しているなかで様々な施策を講じているが、当初掲げた看板はしっかりと持ちながら、中小企業支援の重要性を市民に訴えて進めていかないと、ただのベッタタウンのようなまちになってしまうという懸念がある。企業を巻き込んで取り組んでいるという市の市民に対するPRは重要。その説明をしっかりとしなければ、中小企業のために施策を講じているという誤解が生じかねない。目的と手段を明確に伝えていかなければならない。

委員： 例えば、創業を5件という目標を掲げるならば、創業された企業の税金を減免するなど、分かりやすい施策を講じることも考えられるが、施策を打った期間だけで市外へ出て行くことが無いように、栗東市の魅力を共有していくようなことが必要となる。この栗東の魅力を分かりやすく伝えること、例えば、草津市に近いなどがある。交通の利便性が高いことや病院が多いことなどを上げて感覚的に無機質に感じられ、やはり栗東ブランドをどうしていくかが肝になってくるのではないか。

委員： チャレンジショップ事業を考えたときに、創業するときに場所選びが重要であることを再確認した。現在のチャレンジショップ事業も3月以降どうするのかが気になっている部分もあるが、例えば、空きテナントが課題となっているなかで、チャレンジショップとして一定期間を限定で安価により入居できるようにし、うまく事業が回りだしたら正規のテナント料を取るなどもできるのではないか。これなら、栗東市内での創業に確実につながるので良いのではないか。一覧表を見ていると、課題と課題を組みなおしたら、うまくいくような手法が考えられるのではないか。

会 長： 個人的な意見であるが、栗東ブランドの創出とか、いつまでも住み続けたくなるまちとか、工業生産高がどうであるとか総花的にやるべきではない。栗東ブランドは止めたほうが良い。栗東にあるものはどこにでもある。市役所の職員だけで考えるよりも、市内の小中学生に募集をかけるとかやったらどうなるのか。

金勝寺や旧和中散本舗が栗東の地域資源というが、これぐらいのものは京都や奈良にはいくらでもある。こんなもので本当に人は呼び込めるのか。これらはもう諦めてしまって、栗東に行けば活気があふれているまちであるとか、あれもこれもやろうとするから何が特長なのかも語れない。緑と文化のまちというのであれば、とことん追求しないといけない。この会議の主旨から外れるかもしれないが、旧4カ村意識が未だに残っていて、どこにも波風が立たないことをしようとするから特長が出てこない。

日清食品の話が出ていたが、今度の工場名は栗東工場ではなく関西工場になるというではないか。トップセールスでなんとか栗東工場としてもらうことも必要ではないか。

(4) その他

- ご意見シートの提出について
- 委員委嘱期間の満了等について
- 今年度の調査事業における事業成果の報告について

6. 閉会

(近藤副会長あいさつ省略)

(部長あいさつ省略)